

令和4年度 総合計画進行管理・施策評価一覧表

【様式1・有効性】 A：目標達成（100%以上） B：ほぼ達成（75～99%） C：あまり達成できていない（50～74%） D：ほとんど達成できていない（49%以下）  
 【様式1・効率性】 A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に組み込まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く組み込まれていない  
 【様式1・経済性】 A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要  
 【様式1・総合評価】 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている  
 【様式2・貢献度判定】 有効性+必要性+経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下  
 【維持・継続、見直し・改善】 維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策	コード	施策名（担当課）	令和4年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値（単位）	目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続の見直し・改善			
										有効性	効率性	経済性	総合評価					
I1	自然と調和した住みよいまちを目指す	豊かな自然の継承と共生の実現（生活環境課）	●	成	「自然と調和した住みよいまちを目指す」市民の満足度の割合（%）	—			80.0					まちをきれいにする月間では、多くの市民の皆さんに美化活動に取り組んでいただいた。外来植物駆除研修会は新型コロナウイルスの影響で中止となっていたが、R5年度再開することができた。今後も一般の方にも参加を周知し、駆除活動を推進する。	1			
				進	環境保全活動参加人数（人）	6,600	8,221	124.6%	6,600	A	B	B	B					
				進	外来植物駆除活動参加者数（人）	400	680	170.0%	400	A								
		身近な水環境の保全と活用（生活環境課、建設課）	●	成	河川BOD平均値（mg/ℓ）	0.84	0.77	109.0%	現状値維持	A							現状を維持した水準で推移しており、引き続き状況の把握を行い、水環境の保全に努める。	1
				進	河川愛護活動実施区数（区）	44	38	86.4%	現状値維持	B			B			B		
		里山・森林の保全と活用（農林課）	●	成	搬出間伐（ha）（実績累計）	205.00	286.72	139.9%	217	A							民有林の整備は、災害防止、景観保全にもつながる事業であり、今後も維持・継続する。 有害鳥獣対策は、山林・農作物資源の保護につながる活動であり、今後も維持・継続する。	1
	進			有害鳥獣捕獲（カラス、シカ、イノシシ、ハクビシ）（頭）	1,140	1,187	104.1%	1,140	A			A	A					
	I2	地球環境への負荷の少ないまちを目指す	地の利を活かした再生可能エネルギー活用の推進（生活環境課）	●	成	再生可能エネルギー発電量（千kw/h）	161,239	165,631	102.7%	161,388	A				国の交付金等を活用し、省エネ設備や再エネ設備の導入の促進を図る。 また、広報活動により、環境意識の醸成と、具体的な省エネルギー行動の実践につなげる。	1		
					進	太陽光発電システムの導入(kw)	29,950	33,199	110.8%	30,310	A	B	B	B				
進					集落内防犯灯のLED化割合（%）	77.0	75.0	97.4%	78.6	B								
ごみの適正処理と減量・資源化の推進（生活環境課）		●	成	可燃ごみの排出量（t）	3,682	3,665	100.5%	3,639	A					ごみの処理及び再資源化は、いかなる時も事務事業の継続が求められる社会インフラのため、費用対効果や効率等にも配慮しつつ、ごみ及び資源物の適切な分別・処理が安定的に行われるよう事務事業を維持継続する。 また、さらなるごみの発生抑制、減量や再資源化、分け方出しの実践と定着を促すため、情報発信・啓発活動等、市民への働きかけにも努める。	1			
			進	生ごみのリサイクル処理量（t）	560.0	542.0	96.8%	877	B			B	B					
II1		快適で暮らしやすいまちを目指す	秩序ある土地利用の推進（建設課、農林課）	●	成	「自然環境と調和した土地利用の推進」について『実現された』とした回答の割合（%）	—			38.0					都市計画マスタープランとの整合性を図るとともに、県・農業振興審議会等関係団体との調整を行い、令和7年7月までに農業振興地域整備計画の相見直しを実施する（農政係） 令和6年度に実施される基礎調査のデータを共有し、令和7年度までに都市マスタープランと立地適正化計画を同時に策定を行う。	1		
	進				農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の農用地などの面積（ha）	2,737以上	2,725	-	2,737以上	A			A	A				
	進				都市計画マスタープランの土地利用方針に基づく施策の検討の実施割合（%）	83.0	83.3	100.4%	90.0	A								
	ゆとりある住環境づくりの推進（建設課）	●	成	東御市は「住みやすい」と感じる市民の割合（%）	—				85.0					公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次別改善計画に沿って事業を実施する。 公園施設長寿命化計画に基づき、年次別改善計画に沿って事業を実施する。	1			
			進	公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕（箇所）	4	4	100.0%	5	A	A	A	A						
			進	公園施設長寿命化計画に基づく修繕（箇所）	68	74	108.8%	148	A									
	安全・快適な道路環境の整備（建設課）	●	成	「快適で暮らしやすいまちを目指す」の市民の満足度の割合（%）	—				50.0					歩道整備事業：地元地域の協力を得ながら、歩道整備事業を継続する。 安全施設設置事業：区の要望等より安全施設設置を継続し、歩行者の安全性向上を図る。 橋梁・舗装長寿命化：長寿命化計画に基づき、修繕を行い、インフラ施設の延命化を図る。	1			
			進	通学路安全対策着手率（%）	90.0	87.0	96.7%	100.0	B	A	B	B						
			進	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕（箇所）	29	29	100.0%	32	A									
快適で暮らしやすいまちを目指す	●	公共交通の利便性の向上（商工観光課）	●	成	デマンド交通利用登録者数（人）	5,498	6,218	113.1%	現状値維持	A				東御市地域公共交通計画に基づいて、本年度実施を予定している定時定路線バスの運行経路及び時刻表の見直しやデマンド交通のAI（人工知能）を活用したシステムへの更新により、市民ニーズを踏まえた運行の効率化と利便性の向上、利用促進を図る。	1			
				進	定時路線バス利用者数（人）	25,143	13,364	53.2%	現状値維持	C	B	B	B					
				進	デマンド交通利用者数（人）	31,019	17,558	56.6%	現状値維持	C								

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和4年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善 等)	維持・継 続が見込 み・改善						
					目標値	実績値	進捗率 (%)	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価								
II2	暮らしの安心を支える上下水道をつくる	10 水道水の安定供給 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合 (%)	—			80.0				石綿管差引分L=201mについて、西入L=162mは布設替が不要となり、西宮L=39mは計画的に実施する水道施設長寿命化として布設替工事を実施します。よって、石綿管布設替事業は今年度完了となります。	1						
				進	石綿管解消延長 (m)	4,425.0	4,224.0	95.5%	4,425	B	A	A			A					
				進	有収率 (%)	85.2	85.0	99.8%	85.3	B										
		11 下水道事業の経営基盤の充実 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合 (%)	—			80.0							計画どおり進めます。	1			
				進	廃止処理施設数 (施設)	1	1	100.0%	5	A	A	B			B					
				進	水洗化率 (%)	93.2	94.3	101.1%	93.4	A										
III3	暮らしの安全がひろがるまちを目指す	12 防災意識の高揚と防災体制の充実 (総務課、企画振興課)	●	成	市防災訓練参加者数 (人)	6,350	0	0.0%	6,400	D			近年、日本各地において台風や豪雨等による災害が起きているため、被害に遭わないようにするためにも防災訓練は引き続き行っていく必要があります。各区消防防災班における地域防災対策の質の向上を図るため、消防団等とも連携した防災訓練を継続的に実施していきます。(総務課) 防災ラジオの必要性について、引き続き啓発活動を行い、配布率の向上を図っていく。(企画振興課)	1						
				進	防災ラジオ配布率 (%)	80.0	79.5	99.4%	83.0	B	B	B			B					
				進	FMとうみアプリの利用者数 (人)	5,400	10,599	112.8%	4,500	A										
		13 災害に強い地域づくりの推進 (建設課、農林課、総務課)		成	「暮らしの安全がひろがるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—			65.0							市ホームページや市報への掲載に加え、県の作成するチラシを活用し、啓発活動を行い耐震改修を促進していく。	1			
				進	雨水幹線排水路整備率 (%)	100.0	100.0	100.0%	100.0	A	A	A			A					
				進	耐震診断実施件数 (件)	601	601	100.0%	610	A										
		14 地域消防体制の充実 (消防課)		成	消防団員数 (人)	792	769	97.1%	800	B					「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に則り、市と消防団本部の主導による地域との連携強化を図り、消防防災活動の活性化に努めるとともに、消防団員の定数に係る状況把握にも取り組んでいきます。 また、災害現場における男女双方の視点に立った取り組みが求められていることから、引き続き女性消防団員の確保にも努めていきます。			1		
				進	消防団協力事業所 (事業所)	54	53	98.1%	55	B										
		15 地域防犯活動の推進 (生活環境課)		成	東御市内での犯罪の発件数 (件)	90	84	100.0%	80	A									今後も、事業を継続することにより市民が安心して生活し、より安全なまちづくりを目指していく。	1
進	地区防犯活動実施区数 (区)			45	51	113.3%	55	A												
16 安心な消費生活への支援 (生活環境課)		成	消費生活相談件数に占める自主交渉率 (%)	60.0	65.1	108.5%	50.0	A			今後も、市民が安心して生活を送れるよう、消費生活センターを中心に、日々複雑化している特殊詐欺や多重債務等に対応できる体制の継続に努める。 また、特殊詐欺が全国的に増加傾向にあるため、警察等と連携を図り、「メール配信とうみ」等を活用し、迅速な注意喚起を実施する。	1								
		進	消費生活相談件数 (件)	200	212	94.0%	250	B	A	B			A							
		進	特殊詐欺被害件数 (件)	0	0	100.0%	0	A												
III1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	17 子育て家庭への細やかな支援の充実 (子育て支援課)	●	成	合計特殊出生率	1.60	1.31	81.9%	1.60	B						年度中途の補正事業 (①母子保健児童福祉一体的相談支援機関運営事業、②子育て世帯訪問支援事業、③地域子供の未来応援幸福員事業、④子ども第三の居場所事業が反映されていないので、体系的な改善が必要。	2			
				進	センター事業の利用者数 (人)	18,050	11,192	62.0%	18,100	C										
				進	子育てポータルサイトユーザー数 (人)	148,000	93,210	63.0%	30,000	C										
				成	子育てについて相談できる友人や場がないと感じる親の割合	5	—		4.5											
III1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	18 より豊かな幼児教育・保育の実践 (子育て支援課)		成	「安心して子どもを産み育てられるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—			53.0						・園児を健やかに育むため、地域のニーズを満たした保育量を確保するとともに、運動あそび、信州型自然保育、食育事業など、継続して保育の向上に努めていく必要がある。 ・公立保育園では、5歳児に限らず全年齢で発達の評価をし、家庭と共有し児の成長を支援していく。年長児においては、5歳児発達相談を参考に教育委員会と共有し、適切な就学につなげるため家族と共有していく。	1				
				進	4月1日付待機児童数 (人)	0	0	100.0%	現状値維持	A										
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (3歳児以上)	100.0	100.0	100.0%	現状値維持	A	A	A	A							
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (2歳児以下)	80.0	100.0	100.0%	100.0	A										
				進	5歳児発達相談の実施率 (%)	100.0	98.7	98.7%	100.0	B										

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和4年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)	成果指標・進捗管理指標目標値				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善 等)	維持・継 続が見込 み・改善
						目標値	実績値	進捗率 (%)	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価		
Ⅲ2	心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	19 安全・安心な子どもの居場所づくりと教育環境の整備 (教育課)	●	成	学校評価アンケートの学校施設の安全安心に関する設問に対する満足度 (%)	93.0	90.0		前年度数値を上回る					市内の児童館は、老朽化が進んでいることから児童クラブを併設した施設改修について検討を進める。なお、新しい溢野児童館建設に向けて地域の皆さんによる建設検討委員会を令和4年度に発足させました。引き続き委員会の意見を参考にしながら令和7年度の開館を目指します。	1
				進	学校長寿命化計画に基づく学校施設整備の進捗状況 (%)	100.0	100.0		100.0						
				進	児童クラブ利用者に対する受入割合 (%)	100.0	100.0		100.0						
		20 豊かな心と健やかな身体を育む教育の推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合 (心) (%)	全国平均値	小 79.4 中 77.8		全国平均値以上					学校、教育委員会、福祉部局、児童相談所等が連携し、児童生徒個別の支援対策会議を開催し、課題解消に繋げる。	1
				成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点 (体) (ポイント)	全国平均値	小男52.76女52.19 中男42.85女45.50		全国平均値以上						
				進	「全国学力・学習状況調査」いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小 96.6 中 97.3		全国平均値以上						
	進			不登校児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小 2.06 中 7.23		全国平均値以下							
	進			「新体力テスト」身体を動かすことが好きな児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小男93.4女86.0 中男88.9女66.4		全国平均値以上							
	21 確かな学力と学びを考える力を育む教育の推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」児童生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小 83.7 中 80.1		全国平均値以上					教員のICT機器活用能力アップのために、ICT教育支援員やGIGAスクール運営支援センターが日々の学校業務に入りきめ細やかな指導を行う。	1	
			進	全国学力・学習状況調査における正答率 (%)	全国平均値	小国66.0算61.0 中国69.0数48.0		全国平均値以上							
			進	「教員のICT活用指導力などの実態」児童生徒のICT活用を指導する能力がある教員の割合 (%)	全国平均値	75.90		全国平均値以上							
	Ⅲ2	心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	22 学校と家庭と地域の連携推進 (教育課)		成	「全国学力・学習状況調査」地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小 59.2 中 44.3		全国平均値以上				学校応援団等による地域の協力を得ながら学校運営に取り組むとともに、新たなコミュニティスクールの体制のもと、更なる地域連携を図る。 ※授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合が、全国学力・学習状況調査の児童生徒への質問項目からなくなったため評価が不可能となった。	1
進					「全国学力・学習状況調査」授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合 (%)	全国平均値	—		全国平均値以上						
進					「全国学力・学習状況調査」将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小 80.2 中 66.1		全国平均値以上						
23 青少年の健全育成の推進 (教育課)			成	「市教育委員会独自調査」夢を持っている青少年の割合 (%)	小85 中70	小81 中74		小85 中70				青少年健全育成事業について、青少年の非行防止のための啓発活動や体験学習等の実施を推進していく。ネットリテラシー教育の推進について、ICT教育と連携して、学校での出前講座等を実施し、子どもたち自ら実践する取り組みを継続していく。また、保育所や幼稚園、地域等での講座開催により市民のネットリテラシーに対する意識啓発を進める。	1		
			進	ネットリテラシー講座などの参加者数 (人)	2,150	2,802		2,150							
			進	電子メディア機器を使っている時、保護者とのルールを守っている子の割合 (%)	小100 中94	小90 中87		小100 中94							
			進	青少年健全育成協力店の加入事業所数 (事業所)	150	114		150							

政 策	コード	施策名 (担当課)	令和4年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価	有効性	効率性	経済性	総合評価	施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見込まれるか・改善							
					目標値	実績値	進捗率 (%)	最終年度														
III3	生涯を通じた学びあいやスポーツに親しむまちを目指す	24	人づくり、地域づくりにつながる生涯学習の推進 (生涯学習課)	●	成	中央公民館、各地区公民館の利用者数 (人)	117,613	70,204	59.7%	現状値維持	C	B	B	ウイズコロナの状況の中、市民の学習講座、生きがいつくり、コミュニティづくりの場としての重要性を高める必要があると考えられる。多様なニーズに対応し、人づくり・地域づくりに繋がるよう、学習講座の地域リーダーの養成を図り利用者の増加を図る。	1							
				進	生涯学習受講者数 (人)	2,758	2,134	77.4%	現状値維持	B												
				進	分館活動への参加者数 (人)	33,737	7,832	23.2%	現状値維持	D												
				進	図書館利用者数 (人)	110,000	63,110	57.4%	110,000	C												
		成	文化施設 (文化会館、梅野記念絵画館、丸山晚霞記念館入場者数) (人)	44,155	43,918	99.5%	113,884	B	A	A	A					ほぼ目標値を達成した。アフターコロナによる市民の需要を的確にとらえ、引き続き情報発信や普及事業のメニューの充実化に努めたい。	1					
		進	普及事業などの参加者数 (人)	1,765	2,701	153.0%	2,187	A														
		26	「する、みる、ささえる」スポーツ活動の推進 (文化・スポーツ振興課)	●	成	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)	—			65.0								B	B	C	政策を実現するためには必要な施策であるが、コロナウイルス感染症の影響を受け、目標値には及ばない結果となった。ただし、全体的に数値については回復基調であるため、目標達成のために周知や利用促進を図ることで継続していきたい。	1
				成	スポーツ指導者数 (人)	40	20	50.0%	178	C												
	進			スポーツ施設利用者数 (人) (湯の丸高原スポーツ交流施設除く。)	180,000	133,777	74.3%	188,000	C													
	進			小中学生の過去1年間の運動・スポーツの非実施者の割合 (%)	—			小0 中0														
	III4	郷土の歴史・文化を守り育てるまちを目指す	27	文化財の保存と活用 (教育課)	成	市内文化財の視察件数 (件)	20	19	95.0%	22	B	C	B	C	文書館の公開文書目録の公開作業を計画通り進めるため、現行体制で事務作業を行っていく。	1						
					進	東御市文書館の公開文書目録登録数 (点)	7,868	6,108	77.6%	20,000	B											
進					市内小中学校及び各種団体による文化財を活用した学習の回数 (回)	12	12	100.0%	12	A												
28		地域の文化や伝統行事の継承 (教育課)	成	地域の文化や伝統行事における指定文化財数 (件)	5	4	4.0%	5	B	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響で中止が続いていた東町歌舞伎公演が、令和5年度は再開した。地域の伝統行事への支援を引き続き継続したい。	1								
			進	伝統行事の後継者数 (人)	22	21	21.0%	25	B													
			進	伝統行事への来場者数 (人)	0	0	0.0%	740	A													
IV1	生涯にわたり健やかに暮らせるまちを目指す	29	生涯を通じた健康増進の推進 (健康保健課、市民課)	●	成	健康寿命 (年)	延伸	男性80.59 女性84.85	男性100.5% 女性101.5%	延伸	A	B	B	B	講演会、集合型の出前講座など対面で実施する事業については、新型コロナウイルス感染予防として人数制限を設けるなどの対応により、参加者数がコロナ前には及ばないものの増加傾向にあり、計画した事業については対策をとりつつ実施ができた。今後も感染予防に努めるため、開催方法等を検討しつつ保健事業・健康づくり事業の実施を継続したい。	1						
				進	国民健康保険特定健診受診率 (%)	50.0	42.6	85.2%	50以上	B												
				進	国民健康保険特定保健指導終了率 (%)	現状値以上	59.1	89.1%	現状値以上	B												
				進	健康教育事業参加者割合 (%)	現状値以上	6.1	48.8%	現状値以上	C												
				進	乳幼児健診 (1歳6か月、3歳) 未受診率 (%)	1歳6ヶ月 1.4 3歳 1.7	1歳6ヶ月 0.5 3歳 0.4	99.5%	0	B												
IV2	安心して医療が受けられるまちを目指す	30	市民病院の医療体制の充実 (市民病院)	成	「安心して医療が受けられるまちを目指す」市民の満足度の割合 (%)	—			60.0		A	A	A	B	公立病院経営強化プランの策定を求めていたことから、第3次経営改善計画を総点検したうえで令和5年度末までに策定し、第4次経営改善計画として推進していく。	2						
				進	一般会計からの基準外繰入金額 (千円)	145,000	0	100.0%	100,000	A												
				進	常勤医師の確保 (人)	10	9	90.0%	現状値維持	B												



政 策	コード	施策名 (担当課)	令和4年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善	
					目標値	実績値	進捗率 (%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価			
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	31 ひとり親・生活保護・生活困窮世帯の自立支援と生活の安定 (福祉課)	●	成	生活困窮者自立支援事業の就労支援による就業者数 (人)	30	20	66.7%	30	C	B	B	ひとり親世帯・生活困窮世帯・生活保護世帯ともに、まいさほ東御や庁内外の各関係機関との連携を強化し、相談しやすい体制整備や職業訓練・職業体験等に参加しやすい環境整備等に努め、利用者に寄り添った支援を実施する。	1	
				進	ひとり親世帯技能訓練事業の受講者数 (人)	5	3	60.0%	5	C					
				進	生活困窮者自立支援事業プラン作成件数 (件)	40	40	100.0%	50	A					
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	32 支え合う地域福祉づくりの推進 (福祉課)	●	成・進	災害時支え合い台帳・支え合いマップなどの作成区数 (区)	56	54	96.4%	67	B	B	B	支えあい台帳は区長が主体となって作成するため、作成希望の区については積極的に協力し、作成委員会等があれば参加して台帳作成の推進を行う。また、台帳作成後の活用として区の防災訓練に取入れるように説明し、災害時に使用できる体制づくりを行う。	1	
				成	障がい者総合支援法のサービス満足度 (%)	現状維持	77.0	-	70.0	B	B	B	令和5年度は「第7期障がい福祉計画」「第2期障がい児計画」の策定の年に当たるため、アンケートを実施するとともに、障がい者(児)団体や障がい福祉サービス事業所との懇談により障がい者(児)やその家族のニーズを把握し、計画に反映させ、施策の推進を図る。	1	
進	障がい者(児)の相談に対する支援件数 (件)	465	406	87.3%	400	B									
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	34 虐待防止の推進 (福祉課)		成	虐待認知件数 (件)	25	45	55.6%	20	C	B	A	施策ではなく、施策を達成するための事務・事業とした。	2	
				進	虐待と疑われる相談通報件数 (件)	36	79	45.6%	35	D					
				進	虐待に関する研修会等の開催回数 (回)	4	2	50.0%	4	C					
IV4	元気で生きがいのある高齢社会を目指す	35 高齢者が活躍するまちづくりの推進 (福祉課)		成	高齢者の就業率 (%)	現状値維持	-	-	現状値維持	B	B	B	いずれの団体も高齢者の生きがいや健康の増進を図るために必要な事業であり、継続の必要性がある。シルバー人材センターを通じた生きがいづくりや登録促進に繋がる魅力等を、圏域全体からもさらに発信していくよう働きかけを行っていきたい。また、市シニアクラブ連合会は、県シニアクラブ連合会と協力しながら、活動の周知や新規会員の獲得等につながる活動を行っていきたい。	2	
				進	シルバー人材センター会員率 (%)	3.3	3.28	100.9%	現状値以上						B
				進	高齢者クラブ会員率 (%)	20	15.8	79.0%	現状値以上						B
		36 介護予防 (フレイル対策) の推進 (福祉課)	●	成	要介護認定者率 (%)	17.1	17.6	97.2%	現状値維持	B	B	B	各地区・各区の公民館等を活用し、高齢者が歩いて通える身近な場所でフレイル予防ができるよう、中心になって会を運営する住民を育成し、地域のフレイル予防教室の一つである「通いの場」や住民主体の介護予防サービスの立ち上げ・継続を支援する。また、FMとうみ、CATV、YouTube、市報等ですぐに体感を知るとともに、オンラインアプリの普及やCD・DVDの配布を実施し、自宅においても積極的にフレイル予防活動が行えるよう取り組んでいく。	1	
				進	定例的に実施しているフレイル予防対策教室数 (箇所)	8	7	87.5%	8						B
		37 地域包括ケアシステムの確立 (福祉課)	●	成	介護サービス利用者の在宅介護率 (%)	67.9	68.5	100.9%	現状値維持	A	A	B	市民に対し医療と介護の総合相談窓口の周知と在宅での看取りや在宅医療・在宅介護が選択肢の一つとなるように、在宅医療についての周知を行うとともに、在宅医療と在宅介護が一体的に提供できる体制整備を図っていく。	1	
進	地域ケア会議実施数 (回/年)			35	43	122.9%	40	A							
V1	地域特性を活かす農業の振興を目指す	38 東御ブランドの確立と特産品の振興 (農林課)	●	成	農業生産額 (百万円)	2,000	1,952	97.6%	2,000	B	A	B	農業者のニーズに可能な限り対応すべく、JAをはじめ生産者団体等と継続して情報交換を行い、GAPの指標としての見直しも含め、効果的な事業実施に努める。	1	
				進	ワイン用ぶどう作付け面積 (ha)	50.0	56.4	112.8%	50	A					
				進	グローバルGAP認証取得経営体数 (経営体)	4	1	25.0%	5	D					
				進	シナノグルミの品種登録及び商標登録数 (件)	1	0	0.0%	2	D					
		39 農地流動化の促進及び耕作放棄地の再生 (農林課)	●	成	担い手農家への利用集積面積 (ha)	494.4	557.9	112.84%	500	A	B	A	モデル地区での話し合いの手法を活用し、中山間地域直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度の協定組織等とも連携しながら、順次、モデル地区以外へも取り組みを進めていく。	1	
				進	耕作放棄地再生面積 (ha)	48.0	48.5	101.04%	50.0	A					
		40 農業の担い手の育成・支援と安定的な農業経営の確立 (農林課)		成	認定新規就農者への利用集積面積 (ha)	24.68	23.97	97.12%	25.0	B	B	B	B	・将来の担い手不足が懸念されることから、関係機関との連携を密にし、新規就農者の育成に努めるとともに、地域の将来の担い手となる農業者を確保し、安定的な農業経営を行えるよう支援していく。 ・人・農地プランの地域での話し合いにおいて、認定新規就農者や認定農業者といった地域の担い手が効率的な農業経営が行えるように、農地の具体的な集積・集約の推進を図っていく。	1
進	新規就農者数 (人)			26	21	80.77%	27	B							
進	認定農業者数 (人)			100	99	99.00%	100	B							

政策	コード	施策名(担当課)	令和4年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値(単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性(具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善	
					目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価			
V2	元気で活力ある産業が育つまちを目指す	41	商工業の支援と育成(商工観光課)	●	成	有効求人倍率(倍)	1.40以上	1.37	97.8%	1.40以上	B	B	B	アフターコロナの経済状況や物価高騰の状況を見極めつつ、市内商工業者の経営強化などに向けた経済対策施策を積極的に展開していく。	1
					成	製造品出荷額等(億円)	1,349.0	999	74.1%	1,400	C				
					進	就業率(%)	59.5	62.7	105.4%	60.0	A				
					進	事業所数(事業所)	89	100	112.4%	90	A				
	42	中心市街地のにぎわい創出(商工観光課)		成	中心商業地域における新規店舗数(店舗)	4	4	100.0%	15	A	B	B	「田中まちなかフリーマーケット」を今後も定期的に開催し、市内外に商店街の認知を上げていく。	1	
				進	貸付意向がある中心商店街空き店舗数(店舗)	3	2	66.7%	0	C					
				成	商工会新規加入事業者数(事業者)	90	94	104.4%	100	A					
	43	新規起業への支援と企業立地の促進(商工観光課)		進	新規起業に係る県・市制度資金利用事業者数(事業者)	40	66	165.0%	50	A	B	B	県や広域圏自治体のほか、商工会との連携の下で、企業立地に関する情報のほか、税制支援制度などの優遇措置を効果的に発信しながら、企業誘致につなげる	1	
				成	県外からの転入者数(年次)【累計】(人)	420	1,446	95.1%	1,900	B					
V3	定住人口を増加させ、賑わいのあるまちを目指す	44	U・Iターン移住者の誘導による定住の促進(地域づくり・移住定住支援室)	●	成	行政サポートによる移住者数(人)	38	39	102.6%	60	A	B	B	移住者を誘うため、引き続き移住相談会やオーダーメイド型移住ツアーを実施するとともに、整備した移住体験施設を拠点に地元と協働し、地域住民と移住希望者の交流の場を創出し、東御市での暮らしを体験してもらうことで更なる移住者の増加へつなげる。空き家バンクの充実のため、所有者にアプローチした空き家相談会の実施と地域住民にアプローチした各地区別の空き家セミナーを開催する。また、空き家予備軍へのアプローチとして、ケアマネジャーや民生児童委員等との連携を図る。市の認知度向上を図るため、東御市ファンクラブの充実させるとともに、各種SNSを活用し、市の魅力を積極的に発信していく。	1
					進	東御市に対する評価(位)(全国市町村認知度ランキング)	890	983	90.5%	500	B				
					進	空き家バンク物件の新規登録件数(件)	30	34	113.3%	150	A				
					成	観光消費額(億円)	49.1	45.8	93.3%	50.5	B				
V4	交流を広げる魅力ある観光地をつくる	45	観光拠点の整備と情報発信の強化(商工観光課)		成	述べ宿泊者数(人)	63,400	47,557	75.0%	70,500	B	B	B	観光入込客数、宿泊者数及び観光消費額の増加には、地域独自の特性を活かした魅力ある観光コンテンツの構築はもとより、観光地における受入環境の改善、おもてなし意識の向上が必要不可欠です。地域が一体となった観光地の再生、高付加価値化に取組み、新たな層の獲得と高単価化につなげる取組みが必要です。	1
					進	主要観光施設入込客数(人)	922,000	961,640	104.3%	1,490,800	A				
					成	来訪者満足度(%)	69.0	0.9	132.3%	70.3	A				
		46	地域資源を活用した体験型、滞在型観光の推進(商工観光課)	●	成	リピーター率(%)	47.4	0.7	143.9%	50.2	A	B	B	受入事業者との連携により、グリーンツーリズムを核とした具体的な体験プログラムの構築とともに、分かりやすいHPの作成、申込みフォームの整備を行うことで、体験プログラム志向者の利便性向上を図り利用者の増加につなげます。	1
	進				体験型プログラム利用者数(人)	1,790	1,380	125.5%	2,000	A					
	進				体験型プログラム利用者の満足度(%)	89.0	91.0	102.2%	90.2	A					
	成				「市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す」の市民の満足度の割合(%)	-	-	-	50.0	-					
	VII	市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す	47	協働のまちづくりの推進と担い手の育成(地域づくり・移住定住支援室)	●	進	「小学校区単位の地域づくりへの参加」についての市民の意識度の割合(%)	-	-	-	60.0	-	A	B	各地域で整備されている地域ビジョンの実現について、継続的に支援していくことに加え、コロナ前に整備された地域ビジョンを検証、見直ししていく必要がある。
進						地域課題の解決や「地域ビジョン」を実現するために取り組んでいる事業の実施数(事業)	40	38	95.0%	50	B				
進						「地域リーダー育成講座」受講者数(人)	55	86	156.3%	100	A				
成						「市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す」の市民の満足度の割合(%)	-	-	-	50.0	-				

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和4年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善 等)	維持・継 続が見込 み・改善					
					目標値	実績値	進捗率 (%)	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価							
VI2		市民の信頼に応える行財政経営を進める	48	効果的で持続可能な行財政運営の推進 (総務課、企画振興課)	●	成	実質公債費比率 (%)	9未満			15未満	B				・自治体規模に見合った財政運営を基本とし、施策の選択と集中により、健全な自治体運営に取り組みます。 ・持続可能なまちづくりを推進するため、必要な財源の確保に努めます。 ・第4次東御市行政改革推進計画の取組内容は、今後の市にとって重要度が高いため、サマーレビュー期間を通じ、見えてきた課題を踏まえて目標達成に向けて取り組みを進める。	1		
						成	将来負担比率 (%)	67.8未満			120未満	B	B	B	B				
進	第4次東御市行政改革推進計画の取り組み達成度 (%)	75.0	42.4	56.5%	100.0	C													
		49	広域連携による共同事業の促進 (企画振興課)		成・進	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組項目数 (項目)	35	36	102.8%	38	A	B	D	C	広域計画や各定住自立圏共生ビジョンに基づき、継続して広域連携に取り組む。また、事業の成果や経費が適切であるか各定住自立圏の中心担当課に対して検討を求める必要がある。	1			
VI3		開かれた市政を推進する	50	広報活動の充実 (企画振興課)		成	東御市に対する評価 (全国市町村認知度ランキング) (位)	200	983	90.5%	500	B			市民向けの行政情報を発信環境を更に整えるため、LINEやはれラジアプリへの加入を促進する。市外へのシティプロモーション推進のため、YouTube東御市チャンネルを活用し、市の魅力を発信する。また、YouTubeの収益化を目指す。メール配信登録者数が減少傾向にあることから、防災の観点から登録の促進を図る。	1			
						進	ホームページアクセス数 (件)	400,000	567,715	141.9%	400,000	A					B	B	B
						進	SNSへの平均リーチ数 (件)	1,200	2,085	173.8%	2,100	A							
						進	メール配信登録者数 (人)	6,100	6,015	98.6%	5,650	B							
			51	広聴活動の充実による市民参画の促進 (企画振興課)		成	「開かれた市政を推進する」の市民の満足度の割合 (%)	50.0	47.9	95.8%	50.0	B			引き続き、年度の早い時期に市の重点事業について説明する「市政運営説明会」と、地域の活動が進んだ秋ごろに地域ビジョンの実現や課題解決をテーマとした「地域づくり懇談会」を目的別に開催し、より地域の意見等を聴きやすい形をとっていく。 「私のひとこと」については、市報や投票箱等にQRコードを設置するなど、ながの電子サービスからの提言を促し、幅広い層からの提言が増加するよう努めていく。 「車座ミーティング」については参加団体の固定化が目立つため、事業自体をどのように取り扱っていくか検討していく。	2			
	進	まちづくり懇談会参加者数 (人)	350	302	86.3%	350	B			B	B	B							
	進	「市長と語る車座ミーティング」参加者数 (人)	40	24	60.0%	60	C												
	進	「私のひとこと」提言者数 (人)	35	52	148.57%	35	A												
VI4		すべての人が尊重されるまちを目指す	52	人権尊重・男女共同参画の推進 (人権同和政策課、教育課)	●	進	市民向け人権啓発学習会、セミナー等の開催数 (回)	16	16	100.0%	38	A			改定された「東御市人権施策の基本方針・基本計画」に則って、あらゆる場を通じた人権同和教育・啓発の推進、相談体制の充実と関係団体との連携を図り、事業を推進していく。男女共同参画の推進に関しては、区への「東御市男女共同参画推進基本計画」の周知や、役員選出への配慮の依頼等を通じ、男女が共に参画するまちづくりにつなげる。また、審議会等の委員選出については、引き続き各担当課へ依頼し、推進を図っていく。男女という枠にとらわれない性の多様性を認めつつ、ともに働きやすい環境づくり、仕事と家庭の両立支援に向けた意識啓発、環境整備の推進を促す。	1			
						進	審議会や委員会等の女性委員の割合 (%)	35.0	34.3	98.0%	40.0	B	B	B			B		
						進	地域役員への女性の参画割合 (%)	17.0	15.5	91.2%	20.0	B							
			53	多文化共生の推進 (生活環境課、地域づくり・移住定住支援室、生涯学習課、人権同和政策課)		成	「全ての人が尊重されるまちを目指す」市民の満足度の割合 (%)	-			50.0				異文化交流サロン、ホストタウン交流事業の内容を精査し、多文化共生によるまちづくりを推進する。(地域づくり支援室)	1			
	進	外国語での行政情報の提供 (件)	1,000	1,131	113.1%	400	A												
	進	窓口相談件数 (件)	1,400	1,867	133.4%	1,400	A	B	A	B									
	進	異文化交流サロン参加者数 (人)	70	124	413.3%	125	A												
					進	ホストタウン交流事業注実施数 (事業)	16	10	333.3%	20	A								

総合評価	A	11
	B	39
	C	3
	D	0
	-	3